

ネクスティア生命

2012年度第3四半期末(2012年4月1日～12月31日)の業績を発表

ネクスティア生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:斎藤英明)は、2013年2月14日、日本会計基準に基づく2012年度(平成24年度)第3四半期の業績を発表しました。

ネクスティア生命は、2008年4月7日の開業以来、保有契約件数を順調に伸ばしております。また、不安定な市場環境においても十分に高い健全性を確保しております。

収入指標

- ・ 保有契約の年換算保険料は、前年度末比16.6%増の1,984百万円となりました。
- ・ 保険料等収入は、前年同期比36.7%増の1,417百万円となりました。

収益指標

- ・ 経常収益が1,424百万円となる中、保険金等支払金505百万円、責任準備金等繰入額373百万円、事業費2,254百万円、その他経常費用1,203百万円、保険業法第113条繰延額△1,710百万円をはじめとする経常費用等を控除した結果、四半期純損失は1,272百万円となりました。

財務基盤

- ・ ソルベンシー・マージン比率は1,531.9%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

ネクスティア生命の代表取締役社長、斎藤英明は、次のようにコメントしています。「ネクスティア生命は、新契約件数は10,805件、新契約高は68,525百万円、保有契約件数は47,906件、保有契約高は375,483百万円となった。第3四半期においてはダイレクトチャネルにおける好調な販売により、2008年4月7日の開業以来、保有契約件数は順調に増加している。」

さらに、斎藤英明は次のように述べています。「ネクスティア生命は、2013年5月14日の『アクサダイレクト生命保険株式会社』への社名変更を機に、お客さまの利便性を“ダイレクトに”追求する生命保険会社を目指していく。そして、日本のダイレクト保険分野をリードするプレイヤーになる。」

ネクスティア生命は、アクサダイレクト生命へ

nextia
ネクスティア生命

AXA アクサダイレクト生命
redefining / standards

ネクスティア生命について

ネクスティア生命は2008年4月7日に日本初のインターネット専業生命保険会社として誕生した、AXAのメンバーカンパニーです。インターネット技術を活用した効率的な運営(少人数、ペーパーレス、営業用の店舗を持たないことなど)により、お求めやすい保険料で生命保険をご提供しています。2013年5月14日に「アクサダイレクト生命保険株式会社」へと社名を変更いたします。※社名変更についての詳細は[こちら](#)

AXAグループについて

AXAは世界57ヶ国で16万3000人の従業員を擁し、1億100万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく2011年度通期の売上は861億ユーロ、アンダーライング・アーニングス(基本利益)は39億ユーロ、2011年12月31日時点における運用資産総額は1兆790億ユーロにのびます。AXAはユーロネクスト・パリのコンパートメントAに上場しており、AXAの米国預託株式はOTC QXプラットフォームで取引されています。また、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されており、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則(PSI)」に署名しています。詳細はwww.axa.comをご参照ください。

～本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします～
ネクスティア生命保険株式会社 企画部広報課
TEL:03-5210-1540 FAX:03-5210-1542
E-mail:communication@nextialife.co.jp
<http://www.nextialife.co.jp/>

ネクスティア生命は、アクサダイレクト生命へ

nextia
ネクスティア生命

 **アクサダイレクト生命**
redefining / standards

2012年度第3四半期報告

ネクスティア生命（代表取締役社長 斎藤 英明）の2012年度第3四半期（4月1日～12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3頁
3. 四半期貸借対照表	……	5頁
4. 四半期損益計算書	……	6頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	8頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9頁
7. 特別勘定の状況	……	10頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	10頁

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

ネクスティア生命保険株式会社 企画部 03-5210-1540

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2011年度末		2012年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	40	3,326	47	118.5	3,754	112.9
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2011年度 第3四半期累計期間				2012年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	12	785	785	-	10	89.2	685	87.3	685	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度	
		第3四半期 会計期間末	前年度 末比
個 人 保 険	1,701	1,984	116.6
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	1,701	1,984	116.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	681	809	118.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度		前年 同期比
	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	
個 人 保 険	482	431	89.4
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	482	431	89.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	233	194	83.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2011年度末		2012年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	3,143	30.9	3,621	32.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	18	0.2	16	0.1
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	7,016	68.9	7,611	67.7
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	10,178	100.0	11,249	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2011年度末					2012年度第3四半期会計期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2011年度末 要約貸借対照表 (2012年3月31日現在)	2012年度 第3四半期会計期間末 (2012年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	3,143	3,621
有 価 証 券	-	-
有 形 固 定 資 産	43	25
無 形 固 定 資 産	296	197
再 保 険 貸 金	18	40
そ の 他 資 産	6,676	7,363
(うち保険業法第113条繰延資産)	(6,570)	(7,246)
資 産 の 部 合 計	10,178	11,249

(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	1,082	1,451
支 払 備 金	118	114
責 任 準 備 金	963	1,337
代 理 店 借 入	8	7
再 保 険 借 入	23	27
そ の 他 負 債	294	224
未 払 法 人 税 等	3	2
リ ー ス 債 務	4	3
資 産 除 去 債 務	5	5
そ の 他 の 負 債	280	212
価 格 変 動 準 備 金	0	0
繰 延 税 金 負 債	412	452
負 債 の 部 合 計	1,821	2,165
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	6,750	7,750
資 本 剰 余 金	5,590	6,590
資 本 準 備 金	5,590	6,590
利 益 剰 余 金	△ 3,984	△ 5,256
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 3,984	△ 5,256
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 3,984	△ 5,256
株 主 資 本 合 計	8,356	9,084
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-
純 資 産 の 部 合 計	8,356	9,084
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,178	11,249

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2011年度 第3四半期累計期間 2011年4月1日から 2011年12月31日まで	2012年度 第3四半期累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,038	1,424
保 険 料 等 収 入		1,036	1,417
（うち保険料）	（	998）	（1,355）
資 産 運 用 収 益		0	1
（うち利息及び配当金等収入）	（	0）	（1）
そ の 他 経 常 収 益		1	4
経 常 費 用		1,967	2,626
保 険 金 等 支 払 金		307	505
（うち保険金）	（	130）	（268）
（うち給付金）	（	116）	（152）
（うち解約返戻金）	（	4）	（10）
（うちその他返戻金）	（	0）	（0）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		317	373
支 払 備 金 繰 入 額		33	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		283	373
資 産 運 用 費 用		0	0
（うち支払利息）	（	0）	（0）
事 業 費		2,161	2,254
そ の 他 経 常 費 用		929	1,203
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額		△ 1,749	△ 1,710
経 常 損 失 （ △ ）		△ 928	△ 1,202
特 別 損 失		-	26
固 定 資 産 等 処 分 損		-	26
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	-
税 引 前 四 半 期 純 損 失 （ △ ）		△ 928	△ 1,229
法 人 税 及 び 住 民 税		2	2
法 人 税 等 調 整 額		-	40
法 人 税 等 合 計		2	43
四 半 期 純 損 失 （ △ ）		△ 931	△ 1,272

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2012年度第3四半期会計期間末

1. 会計上の変更

2011年度の税制改正に伴い、当第1四半期会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる経常損失及び税引前四半期純損失への影響は軽微であります。

2. 保険業法第113条繰延資産の額は、7,246百万円であります。

なお、保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	6,750	5,590	△3,984	—	8,356
当第3四半期会計期間 末までの変動額	999	999	—	—	1,999
四半期純損失(△)	—	—	△1,272	—	△1,272
当第3四半期会計期間 末までの変動額合計	999	999	△1,272	—	727
当第3四半期会計期間 末残高	7,750	6,590	△5,256	—	9,084

4. 金額は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2012年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は3,349円12銭であります。

2. 金額は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2011年度 第3四半期累計期間	2012年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	△ 886	△ 1,171
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 886	△ 1,171
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	41	30
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	41	30
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 41	△ 30
経常利益 A + B + C	△ 928	△ 1,202

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2011年度末	2012年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,022	2,104
資本金等	1,786	1,838
価格変動準備金	0	0
危険準備金	235	265
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	242	274
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	186	211
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	46	51
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	32	37
経営管理リスク相当額 R4	7	9
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,665.6 %	1,531.9 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。